

## 第11回「パネル調査・カンファレンス」報告

田中 慶子

(公益財団法人 家計経済研究所 研究員)

水谷 徳子

(公益財団法人 家計経済研究所 研究員)

### 1. 第11回「パネル調査・カンファレンス」について

公益財団法人家計経済研究所では、2001年より「パネル調査・カンファレンス」を毎年開催している。第11回にあたる2011年度のカンファレンスは、12月21日にホテルグランドヒル市ヶ谷にて開催された。このカンファレンスは、パネル調査を実施している機関ならびに研究者が集まり、各自の研究成果の報告や、パネル調査の実施や分析にあたっての諸問題を議論する場となっている。

今回のカンファレンスでは、家計経済研究所が実施している「消費生活に関するパネル調査」を用いた研究報告、ならびに共催機関として参加している慶應義塾大学、大阪大学の各GCOEプログラム、および東京大学社会科学研究所からも、例年通りそれぞれの調査結果の報告が行われた。また今回は新たに、日本家族社会学会・全国家族調査委員会が実施している「全国家族パネルスタディ (NFRJ-08Panel)」も加わり、計5つの報告がなされた。当日のプログラムは図表-1の通りである。

### 2. 各報告の概要

以下では第11回「パネル調査・カンファレンス」での各報告の概要を、プログラムの順番に沿って紹介する。午前の部では、本カンファレンスの共催機関である、慶應義塾大学GCOE、大阪大学GCOEがパネル調査の研究成果の報告、日本家

族社会学会・全国家族調査委員会が、同会が実施しているNFRJ-08Panelの概要についての紹介を行った。

佐藤一磨氏(明海大学経済学部)からは、「最低賃金引き上げの経済効果：パネルデータによる分析」と題した報告が行われた。本報告は、2004～2010年の「慶應義塾大学家計パネル調査(KHPS)」を用い、2007年の最低賃金の改定が非正規労働者の賃金水準や一般労働者を含めた賃金格差にどのような影響をもたらしたのか、また雇用喪失を引き起こしたのかについて分析したものである。

最低賃金制度の問題点として、大都市圏の最低賃金が低く抑えられたため、地域ごとに決定される生活保護支給額に比べ、最低賃金によってフルに働いた給与額のほうが低い「逆転現象」がいくつかの都道府県で見られるようになり、モラルハザードが発生していることが挙げられる。本分析は、生活保護支給額と最低賃金の逆転現象の解消を考慮し、大都市圏ほど引き上げ額を大きくした最低賃金の改定の影響を初めて検証したものと見える。

主な結果としては以下の4点が示された。最低賃金の引き上げは、(1)女性の非正規労働者の賃金引き上げをもたらし、正規労働者との賃金格差縮小に寄与した。(2)男性の非正規、正規労働者の賃金にもたらした有意な効果は確認されなかった。(3)すでに非正規労働者として雇われてきた女性および男性の労働者の雇用機会を喪失させる

図表-1 第11回パネル調査・カンファレンス（敬称略・所属は開催時のもの）

【主催】：公益財団法人 家計経済研究所	
【共催】：慶應義塾大学・大阪大学・一橋大学各GCOE、東京大学社会科学研究所	
【日時】：2011年12月21日（水）11:00～15:30	
【会場】：ホテルグランドヒル市ヶ谷	
11:00～11:05	開式の辞 江崎 芳雄（公益財団法人 家計経済研究所） 司会：坂本 和靖（慶應義塾大学大学院経済学研究科）
11:05～11:40	「最低賃金の引き上げの経済効果：パネルデータ分析」 佐藤 一磨（明海大学経済学部）
11:40～12:15	「Obsessed with Being Thin: Time Discounting and Subjective Evaluation of Being Obese」 花岡 智恵（大阪大学社会経済研究所）
12:15～12:50	「全国家族パネルスタディ（NFRJ-08Panel）にみる家族の変容過程」 西野 理子（東洋大学社会学部）
12:50～14:05	昼休み 司会：村上 あかね（桃山学院大学社会学部）
14:05～14:40	「変化の向き・パターンと非変化時の状態の違いを考慮した固定効果モデルの可能性」 有田 伸（東京大学社会科学研究所）
14:40～15:15	「パネルデータでみる女性のライフコース」 坂口 尚文（公益財団法人 家計経済研究所）
15:15～15:25	「総括」 樋口 美雄（慶應義塾大学商学部）
15:25～15:30	閉式の辞 江崎 芳雄（公益財団法人 家計経済研究所）

ことにもなっていないし、新たに就業しようとする女性および男性の雇用抑制にもつながっていない。(4)すでに非正規労働者として雇われてきた女性および男性の労働者の週平均労働時間を減少させていない。

これに対して、フロアからは、中小企業の生産性上昇効果とその検証方法、影響が観察されない場合の需要独占や法制度等による解釈の仕方について議論が行われた。

花岡智恵氏（大阪大学社会経済研究所）は、「Obsessed with Being Thin: Time Discounting and Subjective Evaluation of Being Obese」と題し、大阪大学GCOEが実施している「くらしの好みと満足度についてのアンケート」のデータと、インターネット調査「時間と選好に関する調査」を用いた分析の報告を行った。

研究の目的は、時間割引率がやせ体型に与える影響を「肥満認識バイアス」に着目して検証することである。体格の決定要因に関する経済学分野の先行研究では、ほとんどが肥満に関する研究であり、やせ（BMI<18.5）に関する実証研究はあまり存在しない。

本報告で着目する「肥満認識バイアス」の有無は、主観的な体格をBMIで計測される客観的な体格よりも太めに認識しているかどうかで識別している。時間割引率は、せっかちの尺度（受け取りの時間割引率）と、借り入れ嫌いの有無（受け取りの時間割引率が支払いの時間割引率を上回るか否か）で計測している。

得られた知見を簡潔にまとめると、以下の3点が示された。(1) 借り入れ嫌いのある、20～31歳女性においてのみ時間割引率がやせ体型に与える影響が観察された。(2) 「肥満認識バイアスの有無は、時間割引の特性で異なる」という仮説は、借り入れ嫌いのある20～31歳女性のみにおいて支持される。(3) 「肥満認識バイアスがやせ体型に与える影響は時間割引の特性で異なる」という仮説は、せっかちである20～31歳女性、32～41歳女性、借り入れ嫌いのある20～31歳女性で支持される。以上の結果は、若い女性（20～31歳）のやせ体型は、異時点間にわたる最適化行動で説明される可能性を示唆している。

これに対し、フロアからは、20代、30代は同年代と比較しているのに対し40代以降は過去の自分との比較で認識バイアスが生じているの

ではないかという肥満認識バイアスと年齢の関係、BMIや時間割引率の変化等、パネルデータの特性を生かした研究の可能性について議論が行われた。

西野理子氏（東洋大学社会学部）からは、「全国家族パネルスタディ（NFRJ-08Panel）にみる家族の変容過程」と題し、NFRJ-08Panelの概要、分析結果、データ・クリーニングの工夫について報告された（調査の概要については、図表-2を参照のこと）。NFRJ-08Panelは日本家族社会学会・全国家族調査委員会が実施している「家族についての全国調査」（NFRJ08）の対象者に継続してパネル調査への協力を募り、応諾者に対して実施している。2009年の訪問留置き法によるNFRJ08を第1回調査として、第2～4回までは郵送、2013年には訪問留置き法により、5年間にわたって追跡している（予定である）。

NFRJ08の応諾者のうち、パネル調査に応諾したのは36.2%であった。応諾者の特徴として、若年女性で多く、30歳代男性で少ない傾向にある。報告時点で3回目の調査まで完了しているが、応諾者に対する残存率は8割以上を維持している。ただし、若年男性で脱落が多い傾向にあることが報告された。

次にデータの分析結果が報告された。NFRJでは、夫婦や子どもとの関係など、関係ごとにさまざまな情報を収集している。その中でNFRJ-08Panelでは、夫婦関係や子どもとの関係、各年での変化を中心に尋ねている。この2年間の出来事経験については、配偶状態の変化を経験したのは3.1%、職業の変化を経験したのは16.7%となっており、家族や親族についてのイベントの経験も5割近くになっている。また、夫婦関係についても結婚10年未満の層で会話頻度が低下し、夫婦間のサポート認知も中年層を中心に低下している。最後に「粘土細工アプローチ」による、データ・クリーニングの体制についても紹介された。

午後の部では、東京大学社会科学研究所、家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査」に

ついで報告が行われた。

有田伸氏（東京大学社会科学研究所）からは、「変化の向き・パターンと非変化時の状態の違いを考慮した固定効果モデルの可能性」と題し、パネル分析で広く用いられる固定効果モデルの仮定について検討し、一般的な固定効果モデルでは考慮されていない「変化の向き・パターンと非変化時の状態の違い」を区別したアプローチの可能性について報告された。

一般的な固定効果モデルは、個人間の観察されない異質性の統制が可能であるが、パネルデータの時系列的な順序はまったく考慮されておらず、(1) 変化の向きに対する無差別性、(2) 変化とその効果の分割／合併可能性、(3) 非変化時の状態に対する無差別性、という仮定を暗黙裡においている。これらの仮定は「各時点の従属変数の水準は、その時点の独立変数の水準によって完全に説明される」という世界観に基づくものでもあり、固定効果モデルはこのような想定のもと、各変数の差分値間の関係性を明らかにすることで、独立変数が従属変数に及ぼす効果を特定しようとするものと位置づけられる。

しかし、このような仮定は、現実的には強すぎる場合もあるため、固定効果モデルの長所を生かしつつ、(1) 変化の起点となる時点と終点となる時点を区別してデータを扱い、(2) 変化の向きとパターン、および非変化時の状態の違いを区別するようなパラメータ体系をあてはめることで、固定効果モデルの仮定を緩めたモデルの構築が試みられた。さらに東京大学社会科学研究所の「働き方とライフスタイルの変化に関する調査」を用いて、従業上の地位が所得に及ぼす影響についての具体的な分析事例が示された。

一階差分モデルを利用した上記のモデルによれば、一般的な固定効果モデルでは捉えられなかった現象を明らかにすることが可能であること、さらに仮定の緩和が必要とされる潜在的変数の作用についても検討する必要があることが報告された。

報告に対して、多元配置の固定効果モデルやダイナミックパネルなど、既存の手法との異同や、

図表-2 「全国家族パネルスタディ」

調査名	全国家族パネルスタディ (NFRJ-08Panel)				
調査開始年／ 調査終了 (予定) 時期	2009年／2013年 (予定)				
調査実施者	日本家族社会学会・全国家族調査委員会				
調査地域／対象	全国／2008年12月に28～72歳の男女				
調査目的	家族に関する全国規模のパネルデータを構築し、家族の動態を把握すること。具体的には、①時間の経過による夫婦関係・親子関係等の変化、②個人の抱えるストレスや健康、社会意識の変容過程、③人生上の出来事経験を測定すること				
調査単位	個人				
サンプルデザイン	【抽出方法】層化2段無作為抽出による調査から、継続調査の依頼に応諾した者 【追跡の基準】初回調査 (標本抽出時の Wave) の参加者 【オーバーサンプリング、ウェイト】なし 【サンプルリフレッシュング】なし				
サンプルサイズ／ 回収率	調査回 (実施年)	対象標本数*	有効回収標本数	回収率**%	回収率**%
	Wave1 (2009)	1,881	-	-	-
	Wave2 (2010)	1,879	1,622	86.3	86.2
	Wave3 (2011)	1,852	1,555	84.0	82.7
			*当該年の対象標本数に対して		**母数1,881に対して
データ収集	【調査様式】Wave1とWave5：訪問留置き、Wave2～4：郵送				
主な調査項目	出来事経験、就業状況、ワーク・ライフ・バランス、結婚経験、夫婦関係、子どもとの関係、親の健康状態、世帯、収入など				
報告書ならびに研 究論文など	日本家族社会学会・全国家族調査委員会ホームページ： <a href="http://nfrj.org/">http://nfrj.org/</a> NFRJ08については、『第3回 家族についての全国調査 (NFRJ08) 第一次報告書』、『第二次報告書』 (全4巻) NFRJ-08Panelについての情報は、上記ホームページならびに『家族社会学研究』の「NFRJレポート」にて、随時報告している				

本報告の手法の意義について活発な議論が行われた。

坂口尚文 (公益財団法人 家計経済研究所) は「パネルデータでみる女性のライフコース」と題した報告を行った。本報告は、長期パネルデータ構築の存在意義について、社会還元の側面から議論し、対象者がたどってきたライフコースを再現し、データに史料的価値を見いだしておくことではないかと提案している。

家計経済研究所が実施している「消費生活に関するパネル調査 (JPSC)」は、1993年に調査を開始して以来、2011年までに19回の調査を重ねてきた。長期にわたって継続していることは、さまざまな時代状況において、対象者個人のさまざまな年齢時点の状態を (回顧調査とは異なり) 精確に捕捉していることである。しかし一方で、このような個人々の貴重なデータを得る費用は莫大であ

り、資金・マンパワー両面で多大なコストをかけて調査を実施し続けることへの説明責任として、データ提供者には単にデータを収集、蓄積した事実以上の「何か」を示すことが求められている。

ところが調査が長期化するほどデータ量は膨大となり、さらにパネル調査という手法自体の複雑性もあいまって、何を調査している／してきた調査なのか、JPSCの特徴を一般の人にも分かりやすく解説することは難しくなっている。今回は結婚・出産というイベント前後での就業状態の変化を具体例として、期間中すべてのデータを用いた分析の意義と困難が説明された。

日本においてもパネル調査を実施する機関が増え、同一主体を追跡調査することの意義はアカデミックの内外を問わず認識されるようになってきた。それでは、調査を長期的に続けることの意義は何であるのか。JPSCは他機関にさきがけ、約20年という長い調査を実施し続けてきた。他機関

においても、現段階からデータを解きほぐして、わかりやすく整理しておくことが今後は重要な課題となってくるという認識が確認された。

カンファレンスの最後には、樋口美雄氏（慶應義塾大学商学部・「消費生活に関するパネル調査」研究会主査）によるカンファレンスの総括が行われた。樋口氏は、東日本大震災の経験から、調査実施の大変さ、統計調査の意義と重要性を再確認し、なぜ調査・統計が必要か、有益であるか、アカウントビリティが求められていることを強調した。

近年、各大学・研究機関において、調査が実施されるようになってきている。しかし、昨今の調査をめぐって、予算が一つの大きな問題となっていることを指摘する。大幅な予算削減が行われる中、調査自身の取りやめや規模縮小や調査方法の変更（訪問調査から郵送調査、インターネット調査）が与えることの重大さについて指摘があった。

また、evidence-based policy（事実証拠に基づいた政策）という概念が提唱されてきている今、研究者や政府がいかに統計調査を使っていくのか、客観的かつ定量的なevidenceを提供する統計調査を基にどのように政策効果を示していくのかを再認識し、evidence-based policyの形成を促す上で重要なソースとして存在意義を示すことが望まれるとして、カンファレンスを締めくくった。

### 3. まとめ

今回のカンファレンスでは、従来からの当研究所および共催機関である各大学のGCOEの発表に加え、新しく日本家族社会学会・全国家族調査委員会が実施している「全国家族パネルスタディ(NFRJ-08Panel)」が加わった。毎年、新たな調査機関が加わることは、わが国においてもパネル調査という方法が普及・定着して、幅広い対象・年齢のパネルデータが整備されてきたとともに、2000年代に開始された多くのパネル調査が継続していることで、質・量ともに充実したパネルデー

タが構築されてきていることを示している。このようなデータの充実によって、今回のカンファレンスでも、最低賃金変更の効果、健康意識、家庭生活や家族関係、就業と賃金、女性のライフコース変化など、興味深いテーマについての研究が報告された。学術的な関心だけでなく、社会的・政策的関心にデータによって応えていくことが可能となり、ますますパネルデータの活用が求められるだろう。

しかし、現在のようにパネル調査が新たなステージを迎えたことで、(1) パネルデータ分析の方法論に関して、(2) データの維持・管理、(3) 調査の公益性、という新たな課題も現れている。近年パネル分析の手法が高度化し、さまざまなモデルがあるなかで、「パネルデータをパネルデータとして」分析する手法が提示されてきた。とかく日本では、新たな分析手法の紹介も含め、方法論についての議論は多くない。データの成熟によって、これからはパネルデータの方法論的な議論が活発となり、それが測定やデータ収集の方法にもフィードバックされながら発展していくことが期待される。

また予算の制約があるなか、質の高いパネルデータを確保するためには、得られたデータを分析し、広く社会に還元していくことが必要である。パネル調査やその結果をわかりやすく説明することは難しいが、今後は政策立案などのプロセスなどにおいて、パネル調査が必要かつ有用であることを示すとともに、得られた知見を広く社会に向けてわかりやすく伝えていくことも課題となっている。

本カンファレンスが、先行してパネル調査を行っている機関から、これからパネル調査を始めようとする機関へと経験を伝達する場、また調査方法・分析方法に関する知識を共有し合える場となることを望んでやまない。

たなか・けいこ 公益財団法人 家計経済研究所 研究員。家族社会学専攻。

みずきた・のりこ 公益財団法人 家計経済研究所 研究員。応用経済学・応用計量経済学専攻。